

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	3,439人 3,825人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	234.47km ²	令6.1.1 令5.1.1 増減率	3,322人 3,396人 -2.2%	3,261人 3,343人 -2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4307			
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	151	152	長野県	大桑村	地方交付税種地	2-1		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8.4	8.0	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税		599,483	13.6	599,483	23.9	第3次	756	855	区		令和5年度(千円)			
配当交付金		40,877	0.9	40,877	1.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		4,421,923	4,853,530	
株等譲渡所得交付金		121	0.0	121	0.0	区分		収入済額		構成比		歳入歳出総引		
分離課税所得交付金		2,242	0.1	2,242	0.1	普通税		超過課税分		旧新産×		歳入歳出差引		
地方消費税交付金		2,229	0.1	2,229	0.1	法定普通税		旧産炭×		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税		山振振×		旧工特×		実質収支		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		過○		中○		単年度収支		
自動車取得税交付金		61	0.0	61	0.0	所得割		首疎都×		近畿×		積立金取崩し額		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		中○		財政健全化等×		実績単年度収支		
自動車税環境性能割交付金		2,425	0.1	2,425	0.1	法定資産税		指数量選定×		財源超過×		繰上償還金		
法人事業税交付金		8,301	0.2	8,301	0.3	うち純固定資産税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
地方特例交付金等		2,050	0.0	2,050	0.1	軽自動車税		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内地方特例交付金		1,805	0.0	1,805	0.1	市町村たばこ税		一般職員		68	195,432	-	2,874	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		245	0.0	245	0.0	市町村たばこ税		うち消防職員		-	-	-	-	
地方交付税		1,893,577	42.8	1,750,353	69.7	特別土地保有税		うち技能労務員		-	-	-	-	
内普通交付税		1,750,353	39.6	1,750,353	69.7	法定外普通税		教育公務員		-	-	-	-	
内特別交付税		143,222	3.2	-	-	目的税		臨時職員等		-	-	-	-	
内震災復興特別交付税		2	0.0	-	-	法定外目的税		ラスパイレス指数		68	195,432	-	2,874	
(一般財源計)		2,643,173	59.8	2,499,949	99.6	内入湯税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	事業所税		議員公務災害×		し尿処理○	市区町村長	1	17.04.01	6,950
分担金・負担料		19,935	0.5	-	-	都市計画税		非常勤公務災害○		ごみ処理○	副市区町村長	1	17.04.01	6,100
使手数料		43,052	1.0	2,371	0.1	水利地益税等		退職手当○		火葬場○	教育長	1	17.04.01	5,530
国庫支出金		2,115	0.0	-	-	法定外目的税		事務機共同×		常備消防○	議会議長	1	17.04.01	2,420
国有提供交付金		307,238	6.9	-	-	旧法による税		税務事務○		小学校×	議会副議長	1	17.04.01	1,690
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計		老人福祉○		中学校×	議会議員	8	17.04.01	1,490
都道府県支出金		147,220	3.3	-	-	合計		伝染病×		その他○				
都道府県収入金		13,679	0.3	4,535	0.2									
繰入金		2,225	0.1	-	-									
繰越入金		562,558	12.7	-	-									
繰越入金		101,323	2.3	-	-									
繰越地方債		102,960	2.3	3,238	0.1									
うち減収補償(特例分)		476,445	10.8	-	-									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-									
歳入合計		11,145	0.3	-	-									
		4,421,923	100.0	2,510,032	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	553,314	550,765	
人	654,864	15.2	625,473	575,969	22.8	区	(A)のうち	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,303,667	2,307,539	
うち職員	321,360	7.5	296,124	-	-	議会費	41,698	1.0	-	41,698	標準税収額等	694,214	691,383	
扶助費	256,369	6.0	120,796	61,218	2.4	総務費	737,078	17.1	782	535,114	標準財政規模	2,455,712	2,473,064	
公債費	959,130	22.3	954,386	566,979	22.5	民生費	904,837	21.0	7,356	511,148	財政力指数	0.24	0.25	
元利償還金	946,539	22.0	941,795	554,895	22.0	衛生費	240,947	5.6	2,374	225,199	実質収支比率(%)	3.4	5.0	
一時借入金	12,591	0.3	12,591	12,084	0.5	労働費	725	0.0	-	725	公債費負担比率(%)	28.3	24.6	
(義務的経費計)	1,870,363	43.5	1,700,655	1,204,166	47.8	農林水産業費	243,218	5.7	58,234	192,020	健全断全比率	-	-	
維持補修費	743,444	17.3	481,341	323,082	12.8	商工費	123,589	2.9	-	95,511	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	94,877	2.2	89,897	9,509	0.4	土木費	527,000	12.2	324,464	215,047	実質公債費比率(%)	11.7	10.8	
補助費	901,676	21.0	672,984	550,084	21.8	消防費	139,870	3.3	3,960	139,650	率化将来負担比率(%)	40.3	46.1	
うち一部事務組合負担	465,687	10.8	279,793	268,302	10.6	教育費	341,971	7.9	14,725	322,434	積立金高	1,005,253	943,314	
繰出金	185,814	4.3	163,150	163,150	6.5	災害復旧費	42,276	1.0	-	21,136	現在高	35,720	388,120	
繰立金	51,994	1.2	51,879	-	-	公債費	959,130	22.3	-	954,386	地方債現在高	115,884	274,157	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,237,837	5,707,932	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	9,554	
投資的経費	454,171	10.6	94,162	2,249,991	89.2%	歳出合計	4,302,339	100.0	411,895	3,254,068	その他の	37,770	43,362	
うち人件費	15,897	0.4	12,997	2,249,991	89.2%	一般会計	392,683	9.1	2,176	-22,661	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	411,895	9.6	73,026	89.2%	下水道	133,869	3.1	-	-	-	土地開発基金現在高	93,125	93,125	
うち補助	131,590	3.1	27,696	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	73,000	1.7	-	420	徴収率	99.7	99.1	
うち単独	277,106	6.4	42,131	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	97	合計	99.8	99.7	
災害復旧事業費	42,276	1.0	21,136	3,373,652	89.2%	等	42,550	1.0	-	-	市町村民税	99.8	99.7	
失業対策事業費	-	-	-	3,373,652	89.2%	国民健康保険	143,264	3.3	-	-	純固定資産税	99.6	98.6	
歳入合計	4,421,923	100.0	3,254,068	3,373,652	89.2%	その他	-	-	-	-		99.6	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)